

平成19年2月期

中間決算短信 (連結)

平成18年10月4日

上場会社名  
コード番号**イズミヤ株式会社**  
8266上場取引所 大・東  
本社所在都道府県 大阪府(URL <http://www.izumiya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀男  
 問合せ先責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 牧口 弘二 TEL (06) 6657-3310(ダイヤル・イン)  
 決算取締役会開催日 平成18年10月4日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

|          | 営業収益           | 営業利益         | 経常利益         |
|----------|----------------|--------------|--------------|
|          | 百万円 %          | 百万円 %        | 百万円 %        |
| 18年8月中間期 | 187,349 (4.5)  | 3,785 (14.3) | 3,352 (16.1) |
| 17年8月中間期 | 179,251 (△2.4) | 3,310 (7.2)  | 2,887 (12.5) |
| 18年2月期   | 367,112        | 7,200        | 6,413        |

|          | 中間(当期)純利益 | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|----------------|-----------------------|
|          | 百万円 %     | 円 銭            | 円 銭                   |
| 18年8月中間期 | 1,496 (—) | 17 29          | 17 24                 |
| 17年8月中間期 | △150 (—)  | △1 76          | — —                   |
| 18年2月期   | 1,424     | 16 11          | 16 01                 |

- (注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 △50百万円 17年8月中間期 35百万円 18年2月期 72百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 86,587,992株 17年8月中間期 85,608,649株 18年2月期 85,855,272株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

|          | 総資産     | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
|          | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 18年8月中間期 | 260,341 | 106,730 | 40.9   | 1,228 41 |
| 17年8月中間期 | 257,696 | 104,032 | 40.4   | 1,212 94 |
| 18年2月期   | 257,180 | 105,883 | 41.2   | 1,225 69 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 86,678,430株 17年8月中間期 85,768,947株 18年2月期 86,352,883株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 18年8月中間期 | 7,621                | △11,572              | 2,729                | 5,744             |
| 17年8月中間期 | 6,417                | △1,688               | △5,610               | 6,216             |
| 18年2月期   | 11,652               | △6,343               | △5,441               | 6,966             |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — (除外) — 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

|    | 営業収益    | 営業利益  | 経常利益  | 当期純利益 |
|----|---------|-------|-------|-------|
|    | 百万円     | 百万円   | 百万円   | 百万円   |
| 通期 | 385,000 | 8,000 | 7,000 | 3,700 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円69銭

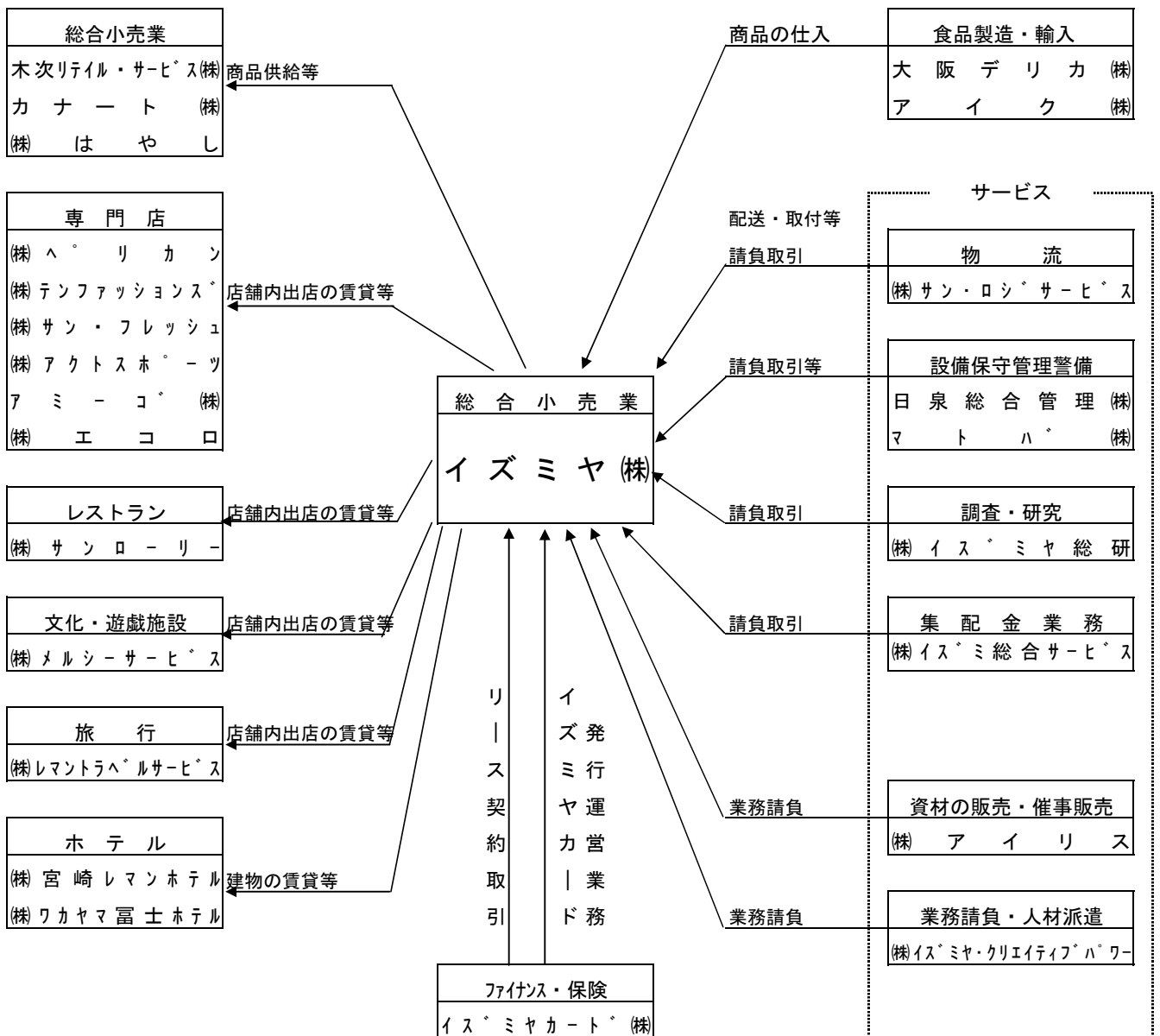
(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、  
 実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 添付資料

## 企業集団の状況

イズミヤ株式会社（当社）の営む事業は衣料品、食料品、ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファイナンス・保険事業、不動産事業、ホテル事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を重視すると共に、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり普通配当6円といたしました。なお、期末配当金につきましても、1株当たり普通配当6円を予定しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めることが重要であると考えており、そのためには、より多くの個人投資家の参加が必要であると考えております。

投資単位の引下げにつきましては、今後の当社株価の推移及び株主数の動向等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討した上で、株主重視の観点から慎重に検討を進めてまいります。

### 4. 会社の経営戦略と対処すべき課題

#### (1)基本的な経営方針

##### ①良品廉価「ええもん安い」の追求

「ええもん安い」とは、品質、特に鮮度が第一であり、品質を確保した上で適切な価格を実現することであるとと考えております。また、商品だけではなく、サービス、接客、設備を含むすべてにおいて、お客様に気持ちよくお買物をしていただける環境を維持し続けることを目指しております。

##### ②「関西深掘」の推進

食品事業をコア事業とし、関西においてスーパーマーケット、スーパーセンター、GMS(ゼネラルマーチャンダイズストア)の店舗ネットワークの拡充を進めてまいります。特にスーパーセンターを戦略業態と位置付けて積極的に展開します。また、個店個店が地域のお客様から厚い支持を得られるように、地域のお客様にとってなくてはならない商品・サービスを提供し、地域に最適な店づくりに取り組んでまいります。

##### ③現場主義の徹底

現場の一人ひとりが参加意識をもち、主体的に考え、行動する企業風土を維持し続けることを目指しております。また、商品、売場、運営においても、現場からの視点で行動しております。現場作業の生産性向上や仕事の質の向上を図る取り組みについても各店が中心となって、働き方改革を推進いたします。

#### (2)中期的な経営計画と対処すべき課題

日本経済はようやくデフレ期を脱却する方向に進んでおり、個人消費にも回復傾向が見られますが、そのスピードは緩やかなものとなっております。

このような環境の中、当グループは、平成18年度から新3か年計画「ダッシュ120計画」をスタートさせ、全従業員の力を結集し、営業改革と業務改革、企業風土改革を進めております。グループ事業につきましても、各社において積極的な事業展開により収益向上を目指し、グループ収益力向上に努めてまいります。「ダッシュ120計画」における最終年度(平成20年度)の目標は、連結営業利益120億円、連結営業利益率2.85%、ROE5%であります。

\*営業利益率…営業利益÷営業収益 / ROE(自己資本利益率)…当期純利益÷(純資産－新株予約権－少数株主持分)

### ①業容拡大

「ダッシュ120計画」におきましては、スーパーセンターを戦略業態と位置付けて積極的に出店を進めてまいります。今年度は平成18年3月に神戸ポートアイランド店(神戸市)、4月に神戸玉津店(神戸市)を開店いたしております。

また、スーパーマーケットについては、新規出店を進めるとともに、イズミヤとグループ企業であるカナート(株)、(株)はやしと「デイリーカナート」ブランドの統一を図りながら、京阪神を中心に店舗ネットの拡充を図ってまいります。

### ②グループ力強化

関連会社各社は連結利益の向上を目指し、グループの経営資源をこれまで以上に広範囲かつ効果的に活用してまいります。そのためのグループ戦略の企画部門として経営企画部を、また関係会社の経営計画達成に向けた各種支援を行なう部門として関連会社統括部を設置しております。

グループ各社におきましては、経営企画部と関連会社統括部を中心とした支援体制の下、グループ外への展開や新規事業の取り組みを推進します。

### ③人材育成と人材の活性化

人・物・金の経営資源のバランスを保ち業容拡大を図ることが重要であると考え、正社員2,600名体制を維持してまいりました。しかし、スーパーセンターを始めとする多店舗の展開を図るには、人材の確保と育成が急務であると考えております。また、団塊世代のリタイアを迎えるにあたり、ベテラン社員のもつ高いノウハウやスキルを伝承していく必要もあると考えております。

そのため、平成18年度より新卒採用人数を増やすと共に、約半年の間、集合教育及び大型店舗での実習を通じて基礎教育を徹底した上で、店舗への本配属を行いました。

また、部門長クラスの業務要件や行動基準を見直し、そのレベルへの育成を目指して教育ツールの整備や教育施設の充実も合わせて行っております。更に、当期より営業本部内に設置いたしました「教育推進室」が、現場での教育活動の進捗状況を客観的に評価し、指導を行っております。

また、女性社員を部門長や統括長に積極登用するための教育も行っております。更に、女性が結婚・出産後に復職して、蓄積したノウハウやスキルを活かせる風土づくりを目指し、平成16年に設置した「キラキラ委員会」が中心となって育児支援制度の見直しを行っております。育児を行う社員が仕事と育児を両立できる風土づくりを目指し、そのための支援の一環として、平成18年9月からは育児休職制度の取得条件を緩和するとともに、有給での取得も選択できるようにいたしました。また、従来から導入しております育児短時間勤務制度についても、その適用期間を延長いたしました。

若手社員の育成を目的に、平成14年3月に開講した「商人(あきんど)塾」、及び、グループ各社の若手社員の育成を目的に、平成17年5月に開講した「全心(ぜんしん)塾」につきましても引き続き取り組んでまいります。

定年退職した社員が年金受給年齢までの期間、やりがいをもって働ける機会を提供することを目的に平成17年3月に設立した再雇用会社「(株)イズミヤ・クリエイティブパワー(通称ICP)」は、平成18年8月末で31名を再雇用しております。平成21年度末には約200名の人数となる見込みです。また、これまで60歳で雇い止めとしておりましたパートタイマーにつきましても、再雇用制度を平成18年5月より導入しております。

パート労働力の生産性向上と店舗運営力の強化を目指して平成16年3月にスタートいたしました「オペレーションリーダー制」について、平成18年8月末時点で、489人をオペレーションリーダーに登用し、店舗の

部門運営責任者の役割を果たしております。更に、要件を満たしたパートタイマーを準社員として雇用し、部門長、統括長、店長などに登用することも視野に入れた「リーダー契約社員制」を平成18年4月より導入いたしました。平成18年8月末時点で、9人をリーダー契約社員に登用し、店舗の売場部門長の役割を果たしております。

#### ④業務改革

激しい面積競争により、業界全体が単位面積当たりの売上高を低下させています。このような状況の中、事業を更に発展させるために、費用構造の改革や作業改革を大胆にスピードをもって進めていく必要があります。平成17年度より営業本部内に業務改善室を設置し、スリムな体質作り、コスト改革、人時生産性の向上に取り組んでおります。

当期は現場からのボトムアップ活動として従来から取り組んでおります「働き方改革」を更に深化させた「イズミヤ式カイゼン」に取り組んでおります。これはモデル店を設定し、現場から提案された「作業改善案」と、業務改善室を中心に実施した「稼働分析」、「作業測定」の調査分析結果とに基づいて作成した「稼働計画書」に基づく運営モデルを全店に水平展開することで、改善効果を高めようとするものです。その第1弾として当期は惣菜加工場の作業改善に取り組んでおります。

#### ⑤環境取組

「日常の事業活動において、『お客様第一』の考えを基本とし、地域の良き企業市民として行動し、環境保全に努めます」を環境方針に掲げ、環境問題について積極的に取り組んでおります。当社は、3Rの原則〔①リデュース(発生抑制)、②リユース(再利用)、③リサイクル(再資源化)]のうち、とりわけ発生抑制が最重要であると考えております。発生抑制の取り組みは、お客様と一緒に進める必要があると考え、店頭でのポスター掲示やホームページを通じて訴えかけてまいります。これまで取り組んでまいりました「マイバック持参運動」についても、更に推進してまいります。また、レジ袋等の仕様見直しやバラ売りによるトレイの使用量削減に取り組めます。なお、当期の環境月間(6月度)におけるレジ袋辞退率は27.9%となりました。(昨年6月度26.7%)

将来に向けての環境取組の一環として、小学生を対象とした「エコ学習会」を各店舗にて平成16年度から実施しております。平成17年度は延べ41回2,519人の小学生が当社で作成した教材「エコロジーなぞなぞぶっく」を活用して学習されました。

大気汚染の軽減を目的に、省エネ機器の導入とクリーンエネルギーの活用を推進しております。平成18年3月に開店いたしました神戸ポートアイランド店では、省エネ機器として「コージェネレーションシステム」と「デシカント空調」を、クリーンエネルギーとして「太陽光発電装置」と「風力発電装置」を導入するとともに、屋上及び壁面の緑化にも取り組んでおります。

#### ⑥食育取組

食品事業をコア事業とする企業として、食の安全・安心を守ることは当然のことであり、今後の日本が高齢化社会へと進む中、地域のお客様の健康づくりを支援することが重要な使命であると認識しております。

当社では平成17年6月より大阪府が府民の健康づくりを支援するために推進している「健康おおさか21」の活動に参画し、取り組みのモデル店として野菜摂取量のアップと朝食の欠食率のダウンをテーマとした食育啓発活動を大阪府下の店舗で展開してまいりました。

今年度は活動の範囲を大阪府下以外の店舗にまで広げ、チラシでの健康メニューレシピのご提案や、健康メニューコンテストの実施、更には健康に配慮した弁当やサラダのオリジナル商品の開発を行うなど、当社独自の取り組みを積極的に推進いたしております。

今後も地域のお客様の健康づくりを支援する企業として取り組みを推進してまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の基本方針の実現を目指し、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると位置付けております。

### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

#### (1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

##### ①取締役、監査役

当社は、取締役・監査役制度を軸にしたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

現在、取締役会は取締役10名と監査役5名の計15名で構成されております。なお、取締役は全員社内取締役となっております。また、取締役会の下には、代表取締役社長が、経営に関する全般的な重要事項を意思決定するための補佐的機関として経営会議を設置しております。

取締役の業務執行状況を監査する監査役は5名で、うち3名は社外監査役となっております。社外監査役と会社との間には、特別の利害関係はございません。監査役の活動は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役会決議その他における取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督義務の履行状況の監視、検証、内部統制システムの整備状況の監査、財務報告体制の監査、店舗運営実態の監査など、広い範囲に及んでおり、経営監視が有効に機能していると考えております。

今後も、経営に対する責任を明確にしていくと共に、変化の激しい時代に柔軟かつ迅速に対応できる経営組織体制を構築してまいります。

##### ②コンプライアンス体制・取組

コンプライアンス・企業倫理の社内徹底を図るために、具体的な活動のあり方、倫理上の規範を示した「イズミヤ経営指針」、「イズミヤ行動規範」を制定すると共に、その内容を掲載した「イズミヤハンドブック」を全従業員に配付しております。更に、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施しております。

コンプライアンスや環境に係る施策の審議・決定を行うために、社長を委員長とする企業倫理委員会、環境委員会を設置し、グループ各社の法令遵守活動、環境活動を推進しております。

また、内部統制の充実を図るための監理委員会と、会社情報の適時開示と適正性の確保のためのディスクロージャー委員会を設置しております。総務統括部、監査室、関連会社統括部では、監理委員会で決定した方針に基づき、法令遵守体制の監視を進めております。総務統括部は、お客様のご意見・ご要望を承ると共に、法務、品質管理、環境と幅広い役割を担っております。監査室は、内部監査を随時実施し、その監査結果をまとめた報告書は、当社内で広く活用されております。関連会社統括部は、グループ各社の経営について関係会社の経営企画部門・内部監査部門と連携して管理・監督しております。

更に、「財務報告に係わる内部統制の評価及び監査の基準」に対応するため、監理委員会の下に財務内部統制分科会を設置しております。

平成18年4月1日からの公益通報者保護法の施行に合わせて、従来から運用しております「社長メール」(電子メール)と「セクハラ相談窓口」(電話)に加え、平成18年3月より、新たな内部通報制度として「イズミヤヘルプライン」を社内及び社外に設置いたしております。社内は総務部が窓口となって電子メールによる通報を受け、社外は個別契約を結んだ法律事務所が窓口となって電話による通報を受ける仕組みとなっております。この運用を全従業員に周知徹底することで、違法・不正行為の早期発見と未然防止、発生の抑制を図ってまいります。合わせて、通報者に対する不当な扱いの禁止を図るための内部告発者保護制度の導入と運用を徹底してまいります。

商品面では、現在展開しているプライベートブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準及び品質表示基準、及び、店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を

設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図り、お客様に安全で安心な「ええもん安い」商品を提供できるように努めてまいります。

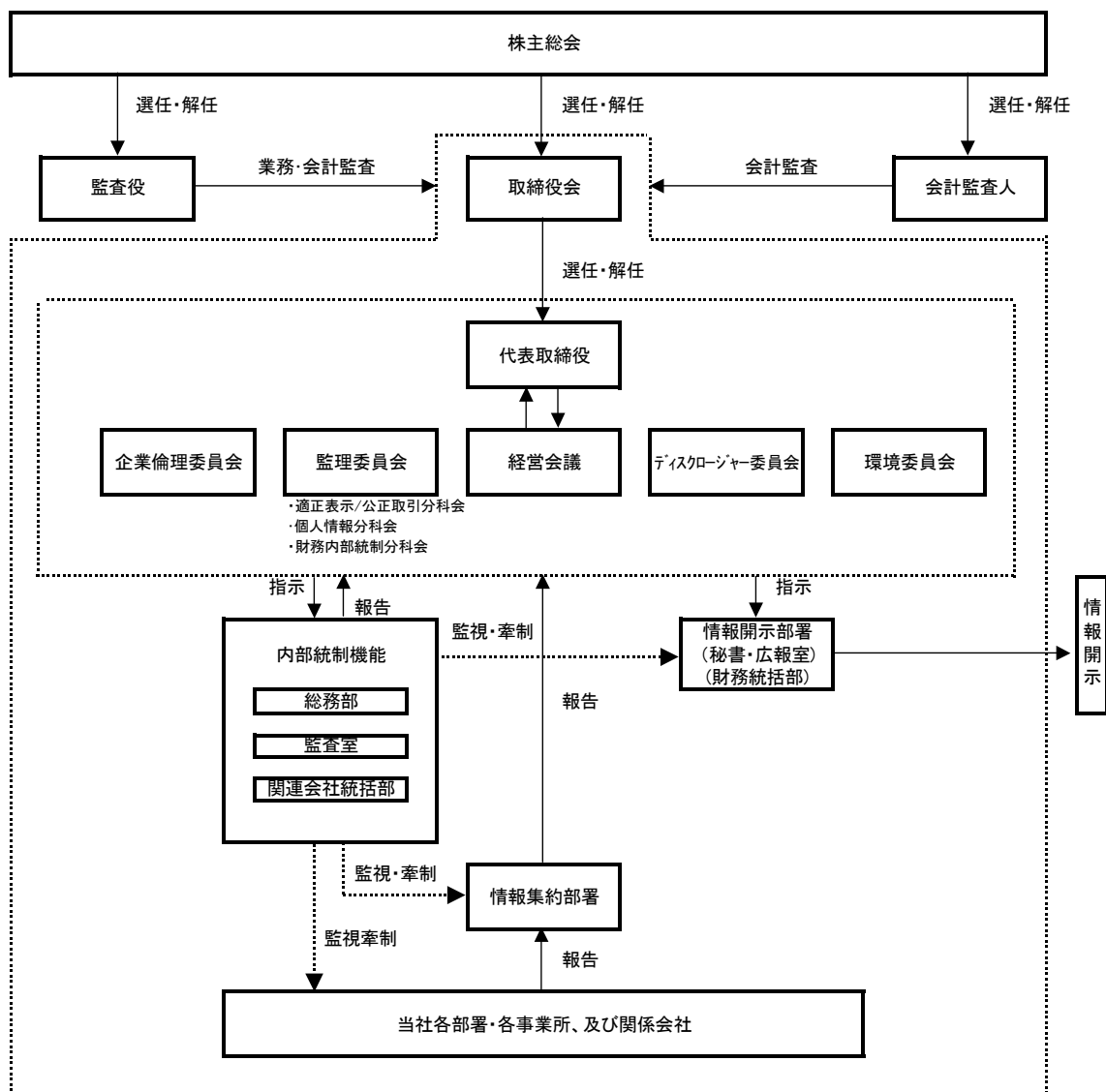
更に、イズミヤにおける品質基準の遵守を徹底するため、その管理機能の強化を目的として品質管理部を設置いたしております。

店舗運営の面では、平成17年10月からの「未成年者の飲酒防止に関する表示基準」の一部改正を受け、20歳以上の年齢であることを確認できない場合には酒類を販売しないことを店頭でのポスター掲示等で告知してまいりましたが、平成18年4月からは酒類を販売する際はレジ画面に警告メッセージを出し、20歳以上であることを確認しなければ決済できない仕組みに順次変更してまいります(9月末時点で37店舗)。また、酒売場だけでなく、レジ付近での告知ポスターの掲示を徹底いたしました。

近年、全国各地で食品等に異物を混入させる事件が増加していることに対応して、当社におきましては制服警備員の増強を行うとともに、検針器の全店への配備、防犯カメラの増設、防犯ステッカーの貼付を当上期に実施いたしました。お客様に安全で安心なお買い物を楽しんでいただけるように努めてまいります。

### ③業務執行と会社情報の適時開示、及び内部統制の仕組(模式図)

#### 【会社情報と内部統制の仕組み】



#### ④弁護士、会計監査人等その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

顧問弁護士は複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書の締結や事故の対応など、法的対応が必要な場合、随時確認またはアドバイスを受け、法的トラブルを未然に避けるように対処しております。

会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

#### (2)当社株式の大規模な買付行為に対する対応方針

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とした当社株式の大規模な買付行為に対する対応策を導入することについて、平成18年5月24日開催の定時株主総会において承認決議を得ました。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであるという認識のもと、株主の皆様に十分な情報が提供されることが必要と考えております。

そこで、特定の株主グループの議決権割合が20%を超える当社株式の買付けを行おうとする者に対して、①買付行為の前に、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される「企業価値向上検討委員会」に対して十分な情報提供をすること、②その後、「企業価値向上検討委員会」がその買付行為を評価し、交渉・意見形成・代替案立案のできる期間をおくことを要請するルールを策定しました。

このルールが守られない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、停止条件付差別的行使条件付一部取得条項付新株予約権の無償割当による対抗措置を講じる可能性があります。

なお、この対応方針の詳細については、平成18年4月11日付プレスリリース「当社株式の大規模な買付行為に対する対応策(買収防衛策)の導入について」をご覧ください。

#### (3)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

- ・バイヤーを対象とした景品表示法に関する教育を実施(平成17年9月)
- ・下請事業者との契約書の整備(平成17年11月)
- ・取引先への派遣応援依頼要領の改訂(平成17年12月)
- ・コンプライアンス相談窓口として「イズミヤヘルプライン」を設置(平成18年3月)
- ・内部統制システムの導入に伴い「リスク管理規程」を制定(平成18年4月)
- ・取締役会にて「内部統制基本方針」を決議(平成18年5月)
- ・会社法施行に伴い「役員規程」「取締役会規程」「役員報酬規程」を改訂(平成18年5月)
- ・従業員の生命・身体の安全性確保を目的に「海外渡航規程」を制定(平成18年8月)
- ・コンプライアンス強化の一貫として「法令遵守システム」を開始(平成18年8月)
- ・平成18年度上期のコンプライアンスに関する取り組みを総括した「コンプライアンス白書」を作成(平成18年8月)
- ・大阪府と「災害時における物資供給及び防災活動への協力に関する協定」を締結(平成18年9月)

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### ①業績全般の概況

関西においても大型商業施設やマンション開発が活発となり、消費環境が整備されてまいりました。そのような環境の中、当上期は、当社が戦略業態として位置付けております「スーパーセンター」の第4号店及び5号店を共に神戸市に開設しました。平成15年度に開設しました第1号店の八尾店(大阪府)の店づくり、売場づくりを基本としながらも、各地域の特性やお客様のニーズにきめ細かく対応しながら地域密着度を高めていくことが課題であると認識しております。

既存店におきましては、変化するマーケットに対応するために5店舗を改装いたしました。昨年来の原油高などを背景として価格下落の傾向に歯止めがかかる中、健康志向を意識した商品など、お客様の新しいニーズに対応することにより、購買単価は昨年を上回りました。

グループにおいては、イズミヤカード(株)が「スーパーセンター」の多店舗化によりカード会員を拡大するとともに、警備・建物総合メンテナンス等の事業会社の日泉総合管理(株)や清掃・クリーニング・リサイクル事業会社のマトバ(株)がグループ外からの業務受託を積極的に推進しました。

これらの結果、単体は営業収益で57億33百万円の増収、経常利益で1億38百万円の増益となりました。また、連結は営業収益で80億97百万円の増収、経常利益で4億64百万円の増益となりました。

当期の業績は以下のようになりました。

|       | 平成19年2月期 中間期 |        |
|-------|--------------|--------|
|       |              | 前期比    |
| 営業収益  | 187,349百万円   | 4.5%増  |
| 営業利益  | 3,785百万円     | 14.3%増 |
| 経常利益  | 3,352百万円     | 16.1%増 |
| 当期純利益 | 1,496百万円     | —      |

##### ②事業の種類別セグメントの状況

###### 【総合小売業】

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は1,795億24百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は25億46百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

###### 《店舗政策》

平成18年3月にスーパーセンター業態の4号店となる神戸ポートアイランド店(神戸市)、4月に5号店となる神戸玉津店(神戸市)を開店いたしました。スーパーセンターにつきましては、当社の戦略業態と位置付け、今後も多店舗展開を進めてまいります。

スーパーマーケット業態につきましては、直営の「デイリーカナートイズミヤ」店舗とカナート(株)、(株)はやしとの一体的運営により、競争力のあるスーパーマーケットチェーン展開を推進します。その一環として、「デイリーカナートイズミヤ上野芝店(大阪府)」を平成18年3月に閉店し、(株)はやしとの店舗交換の第4弾として、平成18年4月より「デイリーカナートはやし 上野芝店」として(株)はやしによる運営に変更いたしました。また、「デイリーカナートイズミヤ新家店(大阪府)」を平成18年5月に閉

店し、カナート(株)との店舗交換の第1弾として、平成18年6月より「デイリーカナート新家店」としてカナート(株)による運営に変更いたしました。今後モイズミヤと(株)はやし、カナート(株)との得意分野を融合させ、競争力のあるスーパーマーケットを目指します。

一方、既存店を活性化するために、地域特性や競合環境等、マーケットに対応した改装を積極的に実施いたしました。平成18年3月に板橋店(東京都)、4月に津高店(岡山県)、5月に伏見店(京都市)、6月に河内長野店(大阪府)、7月に大久保店(京都府)を改装しました。

なお、平成18年3月に江戸崎店(茨城県)、5月に箕面東店(大阪府)を閉店いたしました。

#### 《商品政策》

##### ○プライベートブランド「good-i」の開発

当社のプライベートブランド「good-i」は、食料品、衣料品、住居関連品をあわせた取扱品目数の合計が1,396品目で、その売上高構成比は6.6%となりました。

商品開発にあたっては、味や素材にこだわり、「ええもん安い」に基づく活動を展開いたしました。また、お客様のご意見を定期的にまとめて、商品の改善とより良い商品の提供に努めております。

#### 《クラブカードの取組》

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」会員の募集活動を継続して取り組み、その会員数は2073千人となりました。会員売上高は全売上高の81%になっております。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントを提供するだけでなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。更に、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただけるよう努めるなど、FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を推進しております。

#### 《グループ事業強化》

カジュアルファッションのスペシャリティチェーンを目指す(株)テンファッションズは、当上期に7店舗を出店いたしました。内、6店舗をグループ外に出店いたしました。

書籍・雑誌等の販売会社のアミーゴ(株)は、店舗面積に応じた店舗モデルを確立し、当上期にはブルメール舞多間店(神戸市)を始め、グループ外に3店舗を出店いたしました。これにより、店舗数は、56店舗となり、うちグループ外店舗数は18店舗となっております。また、7月より全店が「e-hon」加盟店となり、インターネットでの書籍注文の取扱いを開始し、お客様の幅広いご注文に速やかに対応できる体制を構築しております。

飲食事業会社の(株)サンローリーは、「茶房 ひまわり」等の独自ブランド店舗に加え、「ミスタードーナツ」、「ドトールコーヒー」、「ポポラマーマ(ゆでたて生パスタ)」などのマルチFC事業会社として更に事業規模の拡大を図っております。当上期は、6店舗を出店いたしました。うち、4店舗をグループ外に出店いたしました。また、「ポポラマーマ」、および「おおがまや(たこ焼き)」の関西地区におけるサブ・フランチャイザー権を取得、今後はフランチャイザーの機能を果たしながら新たな事業拡大を図っていきます。

玩具・ゲーム等の販売会社の(株)ペリカンは、新たな事業の柱として雑貨の取扱い強化を打ち出し、専門雑貨ショップ「ピザッカ」の出店を推進しております。また、新たな柱として、ホビー業態の確立を図るべく、当上期にはホビーショップ「遊迷舎」を2店舗出店いたしました。

## 【その他事業】

その他事業の営業収益は222億53百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は13億39百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

イズミヤカード(株)は、イズミヤカード会員の募集活動を推進し、その会員数は914千人となりました。キャッシング事業においては、カード会員様の更なる利便性の向上を図るため、平成18年6月より新たにイオンクレジットサービス(株)、(株)クレディセゾン、ポケットカード(株)のATMが利用可能となり、全国で約10万台のATMでキャッシングの利用が可能となりました。また、保険代理店事業においては、イズミヤ店舗の来店客をターゲットにした保険ショップの展開を行っており、当上期は神戸玉津店、寝屋川店にオープンし、現在16店舗で営業活動を行っています。

清掃・クリーニング・リサイクル事業会社のマトバ(株)は「津守エコセンター」(大阪市)を拠点として発泡スチロール、ペットボトルの再資源化などの環境事業に取り組んでおりますが、当上期はグループ外からの受託も順調に増加してきております。環境事業の社会的役割を認識しながら、更に新規顧客の拡大を目指してまいります。

警備・建物総合メンテナンス等の事業会社の日泉総合管理(株)は、グループ外からの受注を推進しておりますが、当上期におきましても地方公共団体も含め、イズミヤ外からの受注を順調に増加させております。また、日泉総合管理(株)とマトバ(株)、ならびに(株)イズミ総合サービス(イズミヤ100%の連結子会社、集配金代行会社)の3社は、平成19年3月1日付で合併することを発表いたしました。この合併は、3社の機能を一体化させて経営の合理化を図ることでイズミヤグループの経営の効率化に資すると共に、総合メンテナンス事業としての専門性と規模を高めることで新しいビジネスチャンスを獲得することを目的として行うものです。

食品加工・製造会社の大阪デリカ(株)は、グループ外への販路拡大を推進し、高速道路サービスエリアの売店や病院、大学生協、大手工場の売店などへの納入を引き続き拡大しております。更に、平成16年9月に1号店の「楽楽才菜(らくらくさいさい)」(大阪市)でスタートした直営の惣菜専門店事業の第2号店として平成18年6月に「和み菜(なごみな)」(大阪市)を開店いたしました。今後も多店舗化を図り、製販一体会社として事業の拡大を推進してまいります。

## (2)平成19年2月期の見通し

### ①重点課題

#### 《業態戦略》

#### ○スーパーセンター

平成17年11月から平成18年4月にかけて、滋賀県(堅田店)、京都府(八幡店)、神戸市(神戸ポートアイランド店、神戸玉津店)に新店4か店を開業いたしました。各店とも平成15年7月に開設いたしました第1号店の八尾店(大阪府)で培った店づくり、売場づくりのノウハウを活かしながら、各地域の特性やお客様のニーズにきめ細かく対応できる仕組みを構築していくことで、更に競争力のある業態として進化させてまいります。

なお、次年度以降につきましても、積極的に多店舗化してまいります。

#### ○スーパーマーケット事業

直営の「デイリーカナートイズミヤ」店舗について、平成18年11月に門真南店(大阪府)、12月に鶴越町(ひよどりごえちよう)店(神戸市)を開業いたします。共に店舗面積450坪をモデルとしながらも、各地域の特性やお客様のニーズに合わせた品揃えを追求し、地域密着度を高めた店づくり、

売場づくりを図ってまいります。

また、イズミヤと㈱はやし、カナート㈱との得意分野を融合させた一体運営による、競争力のあるスーパーマーケットチェーン展開についても引き続き推進してまいります。

#### OGMS(ゼネラルマーチャンダイズストア)

平成18年11月にハーバーランド店(神戸市)を開業いたします。当店では団塊ジュニア世代を主力客層と捉え、当社がこれまで主力業態として培ってまいりましたGMSのノウハウを更にレベルアップして取り組んで参ります。

また、上期に引き続き、既存店を活性化して営業利益体質を強化するために、それぞれのマーケット、立地にあった改装を実施します。当下期につきましては、千里丘店(大阪府)他、数店舗の改装を実施いたします。

#### 《営業力強化》

営業力強化の要として、現場主義を徹底し、「ええもん安い」を更に追求してまいります。

食料品においては、加工技術の研修施設の拡張やトレーナーの増員など、人材育成を強化する取り組みを推進しております。特に農産部門と水産部門については新入社員を重点配置し、生鮮品の競争力アップを図ってまいります。また、当期は「健康的な食生活をライフスタイルとして提案できる店づくり」をテーマに、健康に配慮した品揃えの充実を図っております。その一例として、当上期に惣菜部門が栄養バランスに配慮して開発した「22品目のバランス弁当」と「12品目のバランスサラダ」が好評をいただいております。更に、食育活動に積極的に取り組み、当上期には、野菜の摂取率を向上させることを目的として、旬の野菜を食材に使ったメニューコンテストを開催いたしました。また、内閣府と大阪府が主催して平成18年6月に開催された「第1回食育推進全国大会」にも参加しております。

衣料品においては、当社で初めて原料から製品までを一貫してソーシングした「オーストラリア綿シリーズ」を投入するなど、商品開発に力を入れております。「オーストラリア綿シリーズ」はオーストラリアで環境に配慮して育成された綿を、生産者と協働でTシャツなどに製品化いたしました。また、当上期より稼働いたしました新・ファッションMDシステム「IF-UP(イフ・アップ)」を活用した単品在庫管理の精度向上を図って参ります。

(※「IF-UP」…Izumiya Fashion Utility Program の略。携帯端末により売場で収集した単品データ(売価変更、格下、移動、返品)を元に、新しく構築したMDシステムによって単品データを分析、バイヤーは社内ネットに繋がったモバイルパソコンで産地やお取引先などの出先からでも迅速な対応が可能となるシステムの総称。)

住居関連においては、「美と健康」の強化に取り組んでいます。専任のビューティアドバイザーを配置したカウンセリング化粧品売場での取り扱いブランドの拡大や、医薬部外品、健康食品の取り扱い店舗の拡大を推進しております。また、前年度より多店舗展開をスタートしたスーパーセンターにおいては、既存のGMS(ゼネラルマーチャンダイズストア)の2倍近いアイテム数を取り揃え、多様化するお客様のニーズに対応してまいります。

営業全般を通して、当社プライベートブランド「good-i」の拡大、インターネットオークションの活用、ロジスティックスの効率化等による商品原価の更なる引き下げについては継続的に取り組んでまいります。

## 《グループ事業強化》

イズミヤカード(株)は、イズミヤカード会員の募集を更に強化するとともに、VISA、JCB等のブランド付カードへの切替を推進し、クレジットカード事業の更なる拡大を図ってまいります。平成18年5月に稼働を開始した新基幹システムを活用し、平成18年10月にATMでのキャッシングサービスの24時間対応を実現させる等、カード会員様の利便性の更なる向上に取り組んでまいります。また、保険代理店事業におきましては、平成18年9月に河内長野店へ17店舗目の保険ショップを出店いたしました。

大阪デリカ(株)は、当社の惣菜部門強化の方針の元、イズミヤ商品部と協働して商品製造、商品開発にあたり、より高いレベルの品質管理や生産性の向上を目指してまいります。更に、直営の惣菜専門店「楽楽才菜」、「和み菜」の多店舗化を図るなど、製販一体会社として事業の拡大を図ってまいります。

更に、(株)テンファッションズ、アミーゴ(株)、(株)サンローリー、日泉総合管理(株)、マトバ(株)などのグループ各社におきましても、当グループの経営資源を活用し、事業領域の拡大を図ってまいります。

### ②業績見通し

|       | 平成19年2月期   |         |
|-------|------------|---------|
|       |            | 前期比     |
| 営業収益  | 385,000百万円 | 4.9%増   |
| 営業利益  | 8,000百万円   | 11.1%増  |
| 経常利益  | 7,000百万円   | 9.2%増   |
| 当期純利益 | 3,700百万円   | 159.8%増 |

## 2. 財政状態

### ○当期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前年度末に比べ12億22百万円減少し、57億44百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、税金等調整前中間純利益が29億62百万円となりましたが、これには非資金項目である減価償却費35億52百万円が含まれていること、また売掛債権が減少したことによりキャッシュ・フローが29億30百万円増加したこと等により76億21百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、新店・既存店改装の設備投資、既存流動化店舗の買戻し等を行ったことにより115億72百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、当中間連結会計期間の設備投資等の資金需要に対する借入れを行ったことにより27億29百万円の収入となりました。

○キャッシュ・フロー指標

|                  | 平成 19 年 2 月期 中間期 | 平成 18 年 2 月期 中間期 |
|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率           | 40.9 %           | 40.4 %           |
| 時価ベースの自己資本比率     | 28.3 %           | 26.3 %           |
| 債務償還年数           | 6.8 年            | 7.8 年            |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 13.6 倍           | 10.0 倍           |

- ・自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間は年換算(×2))
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・有利子負債：短期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)、コマーシャルペーパー、社債(1年内償還予定社債含む)、長期借入金
- ・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

| 科目          | 期 別       |       | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年8月31日現在) |       | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年8月31日現在) |       | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成18年2月28日現在) |  |
|-------------|-----------|-------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---|--|
|             | 金 額       | 構成比   | 金 額                          | 構成比   | 金 額                          | 構成比   |   |  |
|             |           |       | %                            |       |                              | %     |   |  |
| ( 資 産 の 部 ) |           |       |                              |       |                              |       |   |  |
| I 流動資産      |           | %     |                              | %     |                              | %     |   |  |
| 現金及び預金      | 6,227     |       | 5,756                        |       | 6,977                        |       |   |  |
| 受取手形及び売掛金   | 11,671    |       | 8,588                        |       | 11,518                       |       |   |  |
| たな卸資産       | 23,172    |       | 25,065                       |       | 24,308                       |       |   |  |
| 前払費用        | 1,507     |       | 1,462                        |       | 1,366                        |       |   |  |
| 繰延税金資産      | 2,732     |       | 1,547                        |       | 2,100                        |       |   |  |
| その他         | 11,967    |       | 12,277                       |       | 11,440                       |       |   |  |
| 貸倒引当金       | △ 794     |       | △ 907                        |       | △ 863                        |       |   |  |
| 流動資産合計      | 56,484    | 21.9  | 53,789                       | 20.7  | 56,848                       | 22.1  |   |  |
| II 固定資産     |           |       |                              |       |                              |       |   |  |
| (有形固定資産)    | (146,393) |       | (155,541)                    |       | (144,771)                    |       |   |  |
| 建物及び構築物     | 61,720    |       | 63,353                       |       | 60,626                       |       |   |  |
| 機械装置及び運搬具   | 1,314     |       | 1,284                        |       | 1,330                        |       |   |  |
| 器具及び備品      | 4,957     |       | 4,337                        |       | 4,528                        |       |   |  |
| 土地          | 78,054    |       | 86,478                       |       | 78,133                       |       |   |  |
| 建設仮勘定       | 346       |       | 87                           |       | 152                          |       |   |  |
| (無形固定資産)    | (9,943)   |       | (10,523)                     |       | (10,125)                     |       |   |  |
| 借地権         | 7,143     |       | 7,137                        |       | 7,143                        |       |   |  |
| 連結調整勘定      | 822       |       | 752                          |       | 774                          |       |   |  |
| その他         | 1,977     |       | 2,633                        |       | 2,207                        |       |   |  |
| (投資その他の資産)  | (44,854)  |       | (40,480)                     |       | (45,424)                     |       |   |  |
| 投資有価証券      | 6,543     |       | 6,339                        |       | 6,988                        |       |   |  |
| 敷金及び保証金     | 33,383    |       | 29,785                       |       | 33,520                       |       |   |  |
| 繰延税金資産      | 1,117     |       | 853                          |       | 787                          |       |   |  |
| その他         | 3,876     |       | 3,635                        |       | 4,259                        |       |   |  |
| 貸倒引当金       | △ 66      |       | △ 132                        |       | △ 132                        |       |   |  |
| 固定資産合計      | 201,190   | 78.1  | 206,546                      | 79.3  | 200,320                      | 77.9  |   |  |
| III 繰延資産    |           |       |                              |       |                              |       |   |  |
| 社債発行費       | 20        |       | 5                            |       | 11                           |       |   |  |
| 繰延資産合計      | 20        | 0.0   | 5                            | 0.0   | 11                           | 0.0   |   |  |
| 資産合計        | 257,696   | 100.0 | 260,341                      | 100.0 | 257,180                      | 100.0 |   |  |

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

| 科目              | 期 別 |         | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年8月31日現在) |         | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年8月31日現在) |         | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成18年2月28日現在) |     |
|-----------------|-----|---------|------------------------------|---------|------------------------------|---------|---|-----|
|                 |     |         | 金 額                          | 構成比     | 金 額                          | 構成比     | 金 額                                     | 構成比 |
|                 |     |         |                              | %       |                              | %       |   | %   |
| ( 負 債 の 部 )     |     |         |                              |         |                              |         |   |     |
| I 流動負債          |     |         |                              | %       |                              | %       |   | %   |
| 支払手形及び買掛金       |     | 26,887  |                              |         | 26,411                       |         | 25,770                                  |     |
| 短期借入金           |     | 41,697  |                              |         | 22,226                       |         | 35,359                                  |     |
| コマ-シャルハ-ハ-      |     | -       |                              |         | 9,000                        |         | 3,500                                   |     |
| 未払法人税等          |     | 877     |                              |         | 970                          |         | 1,343                                   |     |
| 未払消費税等          |     | 421     |                              |         | 446                          |         | 430                                     |     |
| 未払費用            |     | 6,543   |                              |         | 6,416                        |         | 5,771                                   |     |
| ポイントカード引当金      |     | 696     |                              |         | 822                          |         | 776                                     |     |
| 賞与引当金           |     | 1,358   |                              |         | 1,284                        |         | 1,341                                   |     |
| その他の他           |     | 4,683   |                              |         | 7,845                        |         | 5,508                                   |     |
| 流動負債合計          |     | 83,166  | 32.3                         | 75,424  | 29.0                         | 79,801  | 31.0                                    |     |
| II 固定負債         |     |         |                              |         |                              |         |   |     |
| 社債              |     | 8,325   |                              |         | 5,556                        |         | 8,114                                   |     |
| 長期借入金           |     | 49,457  |                              |         | 63,686                       |         | 52,868                                  |     |
| 退職給付引当金         |     | 2,489   |                              |         | 1,522                        |         | 2,647                                   |     |
| 役員退職慰労引当金       |     | 371     |                              |         | 169                          |         | 421                                     |     |
| 預り保証金           |     | 7,137   |                              |         | 7,091                        |         | 7,164                                   |     |
| 長期未払金           |     | 2,458   |                              |         | -                            |         | -                                       |     |
| その他の他           |     | 8       |                              |         | 159                          |         | 13                                      |     |
| 固定負債合計          |     | 70,247  | 27.2                         | 78,185  | 30.0                         | 71,228  | 27.7                                    |     |
| 負債合計            |     | 153,414 | 59.5                         | 153,610 | 59.0                         | 151,029 | 58.7                                    |     |
| ( 少 数 株 主 持 分 ) |     |         |                              |         |                              |         |   |     |
| 少数株主持分          |     | 249     | 0.1                          | -       | -                            | 267     | 0.1                                     |     |
| ( 資 本 の 部 )     |     |         |                              |         |                              |         |   |     |
| 資本金             |     | 39,066  |                              | -       | -                            | 39,066  |   |     |
| 資本剰余金           |     | 47,053  |                              | -       | -                            | 47,059  |   |     |
| 利益剰余金           |     | 17,863  |                              | -       | -                            | 18,923  |   |     |
| その他有価証券評価差額金    |     | 799     |                              | -       | -                            | 1,300   |   |     |
| 自己株式            |     | △ 750   |                              | -       | -                            | △ 466   |   |     |
| 資本合計            |     | 104,032 | 40.4                         | -       | -                            | 105,883 | 41.2                                    |     |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 |     | 257,696 | 100.0                        | -       | -                            | 257,180 | 100.0                                   |     |
| ( 純 資 産 の 部 )   |     |         |                              |         |                              |         |   |     |
| I 株主資本          |     |         |                              |         |                              |         |   |     |
| 資本金             |     | -       |                              | 39,066  |                              | -       |   |     |
| 資本剰余金           |     | -       |                              | 47,057  |                              | -       |   |     |
| 利益剰余金           |     | -       |                              | 19,862  |                              | -       |   |     |
| 自己株式            |     | -       |                              | △ 308   |                              | -       |   |     |
| 株主資本合計          |     | -       | -                            | 105,678 | 40.6                         | -       | -                                       |     |
| II 評価・換算差額等     |     |         |                              |         |                              |         |   |     |
| その他有価証券評価差額金    |     | -       |                              | 798     |                              | -       |   |     |
| 評価・換算差額等合計      |     | -       | -                            | 798     | 0.3                          | -       | -                                       |     |
| III 少数株主持分      |     | -       | -                            | 254     | 0.1                          | -       | -                                       |     |
| 純資産合計           |     | -       | -                            | 106,730 | 41.0                         | -       | -                                       |     |
| 負債・純資産合計        |     | -       | -                            | 260,341 | 100.0                        | -       | -                                       |     |

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 期 別<br>科 目          | 前中間連結会計期間<br>自平成17年3月1日<br>至平成17年8月31日 |        |       | 当中間連結会計期間<br>自平成18年3月1日<br>至平成18年8月31日 |       |       | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>自平成17年3月1日<br>至平成18年2月28日 |        |       |
|---------------------|--|--------|-------|--|-------|-------|--|--------|-------|
|                     |  |        | %     |  |       | %     |  |        | %     |
| I 売上高               | 174,818                                |        | 100.0 | 182,285                                |       | 100.0 | 357,974  |        | 100.0 |
| II 売上原価             | 121,177                                |        | 69.3  | 126,480                                |       | 69.4  | 249,589  |        | 69.7  |
| 売上総利益               | 53,640                                 |        | 30.7  | 55,805                                 |       | 30.6  | 108,385  |        | 30.3  |
| III 営業収入            | 4,433                                  |        | 2.5   | 5,063                                  |       | 2.8   | 9,138  |        | 2.5   |
| 営業総利益               | 58,074                                 |        | 33.2  | 60,868                                 |       | 33.4  | 117,523  |        | 32.8  |
| IV 販売費及び一般管理費       | 54,764                                 |        | 31.3  | 57,083                                 |       | 31.3  | 110,323  |        | 30.8  |
| 営業利益                | 3,310                                  |        | 1.9   | 3,785                                  |       | 2.1   | 7,200  |        | 2.0   |
| V 営業外収益             |  |        |       |  |       |       |  |        |       |
| 1. 受取利息             | 49                                     |        |       | 11                                     |       |       | 73   |        |       |
| 2. 受取配当金            | 32                                     |        |       | 30                                     |       |       | 82   |        |       |
| 3. 受取地代家賃           | 36                                     |        |       | 34                                     |       |       | 79   |        |       |
| 4. 持分法による投資利益       | 35                                     |        |       | -                                      |       |       | 72   |        |       |
| 5. その他              | 200                                    | 354    | 0.2   | 251                                    | 327   | 0.1   | 463  | 772    | 0.2   |
| VI 営業外費用            |  |        |       |  |       |       |  |        |       |
| 1. 支払利息             | 689                                    |        |       | 587                                    |       |       | 1,346  |        |       |
| 2. 持分法による投資損失       | -                                      |        |       | 50                                     |       |       | -  |        |       |
| 3. その他              | 88                                     | 777    | 0.4   | 122                                    | 760   | 0.4   | 212  | 1,559  | 0.4   |
| 経常利益                |  | 2,887  | 1.7   |  | 3,352 | 1.8   |  | 6,413  | 1.8   |
| VII 特別利益            |  |        |       |  |       |       |  |        |       |
| 1. 固定資産売却益          | 7,507                                  |        |       | 3                                      |       |       | 7,507  |        |       |
| 2. 投資有価証券売却益        | 189                                    |        |       | -                                      |       |       | 216  |        |       |
| 3. 退職給付信託設定益        | -                                      |        |       | 570                                    |       |       | -  |        |       |
| 4. その他              | 53                                     | 7,750  | 4.4   | 53                                     | 627   | 0.3   | 79   | 7,803  | 2.2   |
| VIII 特別損失           |  |        |       |  |       |       |  |        |       |
| 1. 固定資産減損損失         | 5,883                                  |        |       | 572                                    |       |       | 5,883  |        |       |
| 2. 固定資産売却損          | 2,453                                  |        |       | 7                                      |       |       | 2,453  |        |       |
| 3. 賃貸借契約中途解約損       | 1,220                                  |        |       | -                                      |       |       | 1,224  |        |       |
| 4. 固定資産除却損          | 362                                    |        |       | 221                                    |       |       | 471  |        |       |
| 5. その他              | 267                                    | 10,185 | 5.8   | 216                                    | 1,017 | 0.5   | 1,131  | 11,164 | 3.1   |
| 税金等調整前中間(当期)純利益     |  | 452    | 0.3   |  | 2,962 | 1.6   |  | 3,052  | 0.9   |
| 法人税、住民税及び事業税        |  | 596    |       |  | 619   |       |  | 853    |       |
| 法人税等調整額             |  | -      |       |  | 832   |       |  | 762    |       |
| 少数株主損益              |  | 5      |       |  | 13    |       |  | 12     |       |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△) |  | △ 150  | △ 0.1 |  | 1,496 | 0.8   |  | 1,424  | 0.4   |

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目       | 期 別             |           | 前中間連結会計期間                 |     | 前連結会計年度 |                           |
|-----------|-----------------|-----------|---------------------------|-----|---------|---------------------------|
|           |                 |           | 自平成17年3月1日<br>至平成17年8月31日 |     |         | 自平成17年3月1日<br>至平成18年2月28日 |
| (資本剰余金の部) |                 |           |                           |     |         |                           |
| I         | 資本剰余金期首残高       |           | 47,055                    |     | 47,055  |                           |
| II        | 資本剰余金増加高        |           |                           |     |         |                           |
|           | 1.              | 自己株式処分差益  | 10                        | 10  | 4       | 4                         |
| III       | 資本剰余金減少高        |           |                           |     |         |                           |
|           | 1.              | 自己株式処分差損  | 11                        | 11  | -       | -                         |
| IV        | 資本剰余金中間期末(期末)残高 |           | 47,053                    |     | 47,059  |                           |
| (利益剰余金の部) |                 |           |                           |     |         |                           |
| I         | 利益剰余金期首残高       |           | 18,558                    |     | 18,558  |                           |
| II        | 利益剰余金増加高        |           |                           |     |         |                           |
|           | 1.              | 中間(当期)純利益 | -                         | -   | 1,424   | 1,424                     |
| III       | 利益剰余金減少高        |           |                           |     |         |                           |
|           | 1.              | 中間(当期)純損失 | 150                       |     | -       |                           |
|           | 2.              | 配当金       | 512                       |     | 1,027   |                           |
|           | 3.              | 役員賞与      | 32                        | 694 | 32      | 1,059                     |
| IV        | 利益剰余金中間期末(期末)残高 |           | 17,863                    |     | 18,923  |                           |

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：百万円未満切捨)

|                             | 株 主 資 本 |        |        |       |         |
|-----------------------------|---------|--------|--------|-------|---------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式  | 株主資本合計  |
| 平成18年2月28日 残高               | 39,066  | 47,059 | 18,923 | △ 466 | 104,582 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |         |        |        |       |         |
| 剰余金の配当                      |         |        | △ 518  |       | △ 518   |
| 利益処分による役員賞与                 |         |        | △ 39   |       | △ 39    |
| 中間純利益                       |         |        | 1,496  |       | 1,496   |
| 自己株式の処分                     |         | △ 1    |        | 158   | 156     |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) |         |        |        |       |         |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | —       | △ 1    | 938    | 158   | 1,095   |
| 平成18年8月31日 残高               | 39,066  | 47,057 | 19,862 | △ 308 | 105,678 |

|                             | 評価・換算差額等             |                | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------------|----------------------|----------------|--------|---------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差<br>額等合計 |        |         |
| 平成18年2月28日 残高               | 1,300                | 1,300          | 267    | 106,150 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |                      |                |        |         |
| 剰余金の配当                      |                      |                |        | △ 518   |
| 利益処分による役員賞与                 |                      |                |        | △ 39    |
| 中間純利益                       |                      |                |        | 1,496   |
| 自己株式の処分                     |                      |                |        | 156     |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △ 502                | △ 502          | △ 12   | △ 515   |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | △ 502                | △ 502          | △ 12   | 580     |
| 平成18年8月31日 残高               | 798                  | 798            | 254    | 106,730 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

| 区 分                           | 期 別 | 前中間連結会計期間                   | 当中間連結会計期間                   | 前連結会計年度の要約<br>連結キャッシュ・フロー計算書 |
|-------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
|                               |     | 自 平成17年3月1日<br>至 平成17年8月31日 | 自 平成18年3月1日<br>至 平成18年8月31日 | 自 平成17年3月1日<br>至 平成18年2月28日  |
|                               |     | 金 額                         | 金 額                         | 金 額                          |
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |     |                             |                             |                              |
| 税金等調整前中間(当期)純利益               |     | 452                         | 2,962                       | 3,052                        |
| 減価償却費                         |     | 3,636                       | 3,552                       | 7,313                        |
| 減損損失                          |     | 5,883                       | 572                         | 5,883                        |
| 有形固定資産除売却損                    |     | 2,831                       | 240                         | 2,961                        |
| 有形固定資産売却益                     |     | △ 7,507                     | △ 3                         | △ 7,507                      |
| 有価証券売却益                       |     | △ 189                       | -                           | △ 216                        |
| 退職給付信託設定益                     |     | -                           | △ 570                       | -                            |
| 有価証券売却損                       |     | -                           | -                           | 53                           |
| 貸倒引当金の増加(△減少)額                |     | 69                          | 44                          | 204                          |
| 退職給付引当金の増加(△減少)額              |     | 125                         | △ 1,124                     | 283                          |
| 受取利息及び受取配当金                   |     | △ 82                        | △ 41                        | △ 156                        |
| 支払利息                          |     | 689                         | 587                         | 1,346                        |
| 売上債権の減少(△増加)額                 |     | △ 492                       | 2,930                       | △ 338                        |
| たな卸資産の減少(△増加)額                |     | 663                         | △ 756                       | △ 472                        |
| 仕入債務の増加(△減少)額                 |     | 1,074                       | 640                         | △ 41                         |
| 未払消費税等の増加(△減少)額               |     | △ 362                       | 16                          | △ 353                        |
| 役員賞与の支払額                      |     | △ 32                        | △ 39                        | △ 32                         |
| その他                           |     | 699                         | △ 370                       | 972                          |
| 小計                            |     | 7,459                       | 8,638                       | 12,952                       |
| 利息及び配当金受取額                    |     | 86                          | 41                          | 160                          |
| 利息の支払額                        |     | △ 642                       | △ 560                       | △ 1,176                      |
| 法人税等の支払額                      |     | △ 485                       | △ 498                       | △ 284                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              |     | 6,417                       | 7,621                       | 11,652                       |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |     |                             |                             |                              |
| 投資有価証券の売却による収入                |     | 529                         | -                           | 945                          |
| 投資有価証券の取得による支出                |     | △ 1,128                     | △ 816                       | △ 1,152                      |
| 有形固定資産の売却による収入                |     | 18,074                      | 4                           | 18,628                       |
| 有形固定資産の取得による支出                |     | △ 25,765                    | △ 12,989                    | △ 29,365                     |
| 敷金保証金回収による収入                  |     | 9,520                       | 5,122                       | 9,602                        |
| 敷金保証金差入による支出                  |     | △ 1,700                     | △ 1,388                     | △ 1,816                      |
| 預り保証金受入の収入                    |     | 580                         | 307                         | 765                          |
| 預り保証金返済の支出                    |     | △ 250                       | △ 380                       | △ 460                        |
| 短期貸付金の回収による収入                 |     | 4,610                       | 4,701                       | 13,583                       |
| 短期貸付金の実行による支出                 |     | △ 5,668                     | △ 5,154                     | △ 15,192                     |
| 長期貸付金の回収による収入                 |     | 1,034                       | 670                         | 1,134                        |
| 長期貸付金の実行による支出                 |     | -                           | -                           | -                            |
| その他                           |     | △ 1,525                     | △ 1,649                     | △ 3,017                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              |     | △ 1,688                     | △ 11,572                    | △ 6,343                      |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |     |                             |                             |                              |
| 短期借入金の純増減額                    |     | △ 13,725                    | △ 3,008                     | △ 19,947                     |
| コマーシャルペーパー純増減額                |     | △ 3,500                     | 5,500                       | -                            |
| 長期借入れによる収入                    |     | 20,170                      | 15,363                      | 29,620                       |
| 長期借入金の返済による支出                 |     | △ 8,187                     | △ 14,667                    | △ 14,343                     |
| 社債の発行による収入                    |     | 72                          | 57                          | 223                          |
| 社債の償還による支出                    |     | △ 122                       | △ 122                       | △ 437                        |
| 自己株式売却による収入                   |     | 202                         | 124                         | 482                          |
| 自己株式の取得による支出                  |     | △ 7                         | -                           | △ 13                         |
| 配当金の支払額                       |     | △ 512                       | △ 518                       | △ 1,027                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              |     | △ 5,610                     | 2,729                       | △ 5,441                      |
| <b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>       |     | △ 882                       | △ 1,222                     | △ 133                        |
| <b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>        |     | 7,098                       | 6,966                       | 7,098                        |
| <b>VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b> |     | 6,216                       | 5,744                       | 6,966                        |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 

子会社22社、全てを連結範囲に含めております。  
その主なものはイ・ミヤカード(株)、他21社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した関連会社（2社）  
関連会社2社全てを持分法適用しております。
  - (2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降10年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項  
連結子会社の中間決算日（決算日）は連結中間決算日（連結決算日）と、一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 

|        |                     |  |
|--------|---------------------|--|
| 有価証券   | その他の有価証券<br>時価のあるもの | 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法<br>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|        | 時価のないもの             | 移動平均法による原価法  |
| デリバティブ |                     | 時価法  |
| たな卸資産  | 商 品<br>商品不動産<br>貯蔵品 | 売価還元法による原価法<br>個別法による原価法<br>最終仕入原価法による原価法                          |
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 

|          |  |
|----------|--|
| 有形固定資産   | 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。                                   |
| 無形固定資産   | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| 少額減価償却資産 | 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。                   |
  - (3) 重要な引当金の計上基準
 

|            |   |
|------------|---|
| 貸倒引当金      | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞与引当金      | 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。   |
| 退職給付引当金    | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。  |
| 役員退職慰労引当金  | 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。<br>なお、親会社は平成18年5月24日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 |
| ポイントカード引当金 | ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。   |
  - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (5) 重要なヘッジ会計の方法  
金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
  - (6) その他の重要な事項
 

|             |                  |
|-------------|------------------|
| 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式を採用しております。   |
| 連結納税制度の適用   | 連結納税制度を適用しております。 |
5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降10年間で均等償却することとしております。  
なお、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。  
なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は106,476百万円であります。

## 追加情報

中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、当中間連結会計期間から一部の連結子会社を除き原則法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

|  | 前中間連結会計期間末          | 当中間連結会計期間末          | 前連結会計年度末            |
|--|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 115,726 百万円         | 120,334 百万円         | 119,154 百万円         |
| 2. 担保資産及び担保付債務   |                     |                     |                     |
| 担保に供している資産   |                     |                     |                     |
| 建物   | 9,458 百万円           | 7,958 百万円           | 9,225 百万円           |
| 土地   | 9,213 百万円           | 7,693 百万円           | 9,199 百万円           |
| 合計   | 18,672 百万円          | 15,651 百万円          | 18,424 百万円          |
| 上記に対応する債務  | 294 百万円             | 268 百万円             | 281 百万円             |
|  | 銀行取引、手形債務<br>小切手債務等 | 銀行取引、手形債務<br>小切手債務等 | 銀行取引、手形債務<br>小切手債務等 |
| 3. 偶発債務  |                     |                     |                     |
| 連結子会社以外の   |                     |                     |                     |
| 銀行借入金に対する 債務の保証額   | 3,070 百万円           | — 百万円               | — 百万円               |
| 4. 中間連結会計期間（連結会計年度）末日<br>満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ<br>て決済処理しております。 |                     |                     |                     |
| 5. 自己株式の数  | 1,522,418 株         | 612,935 株           | 938,482 株           |
| 6. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、<br>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行って<br>おります。       |                     |                     |                     |
| 差入保証金譲渡残高  | 2,784 百万円           | 3,295 百万円           | 2,455 百万円           |

(中間損益計算書関係)

|                       | 前中間連結会計期間   | 当中間連結会計期間                                    | 前連結会計年度                                    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
|-----------------------|---|--|--|------|----|----|-------|-----------------|----|-------|------|--|--|------|----|-------|--------------|----|-----|------|--|--|-----|--|-------|---|----|----|------|----|----|-----|-----------------------|----|-----|--|-----|---|-----|--|-----|---|----|----|------|----|----|-------|-----------------|----|-------|------|--|--|------|----|-------|--------------|----|-----|------|--|--|-----|--|-------|
| 1. 減損損失               | 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。  | 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。 | 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。 |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
|                       | (百万円)   | (百万円)  | (百万円)                                      |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
|                       | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>小山店(栃木県<br/>小山市)</td> <td>建物</td> <td>1,805</td> </tr> <tr> <td>他3店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>土地</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td>岐阜県美濃加<br/>茂市</td> <td>建物</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>他5物件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>5,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎に「グループ」をしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額のうち正味売却額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> | 用途   | 種類   | 減損損失 | 店舗 | 土地 | 1,354 | 小山店(栃木県<br>小山市) | 建物 | 1,805 | 他3店舗 |  |  | 貸与資産 | 土地 | 2,603 | 岐阜県美濃加<br>茂市 | 建物 | 121 | 他5物件 |  |  | 合 計 |  | 5,883 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>泉佐野店(大<br/>阪府泉佐野<br/>市)</td> <td>建物</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借地権</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎に「グループ」をしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額のうち正味売却額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p> | 用途 | 種類 | 減損損失 | 店舗 | 土地 | 354 | 泉佐野店(大<br>阪府泉佐野<br>市) | 建物 | 211 |  | 借地権 | 5 | 合 計 |  | 572 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>小山店(栃木<br/>県小山市)</td> <td>建物</td> <td>1,805</td> </tr> <tr> <td>他3店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>土地</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td>岐阜県美濃<br/>加茂市</td> <td>建物</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>他5物件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>5,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎に「グループ」をしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額のうち正味売却額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 減損損失 | 店舗 | 土地 | 1,354 | 小山店(栃木<br>県小山市) | 建物 | 1,805 | 他3店舗 |  |  | 貸与資産 | 土地 | 2,603 | 岐阜県美濃<br>加茂市 | 建物 | 121 | 他5物件 |  |  | 合 計 |  | 5,883 |
| 用途                    | 種類  | 減損損失   |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 店舗                    | 土地  | 1,354  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 小山店(栃木県<br>小山市)       | 建物  | 1,805  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 他3店舗                  |   |  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 貸与資産                  | 土地  | 2,603  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 岐阜県美濃加<br>茂市          | 建物  | 121  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 他5物件                  |   |  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 合 計                   |   | 5,883  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 用途                    | 種類  | 減損損失   |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 店舗                    | 土地  | 354  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 泉佐野店(大<br>阪府泉佐野<br>市) | 建物  | 211  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
|                       | 借地権   | 5  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 合 計                   |   | 572  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 用途                    | 種類  | 減損損失   |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 店舗                    | 土地  | 1,354  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 小山店(栃木<br>県小山市)       | 建物  | 1,805  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 他3店舗                  |   |  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 貸与資産                  | 土地  | 2,603  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 岐阜県美濃<br>加茂市          | 建物  | 121  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 他5物件                  |   |  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |
| 合 計                   |   | 5,883  |  |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |   |    |    |      |    |    |     |                       |    |     |  |     |   |     |  |     |   |    |    |      |    |    |       |                 |    |       |      |  |  |      |    |       |              |    |     |      |  |  |     |  |       |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

|       | 株式の種類      | 前連結会計年度末  | 増加   | 減少     | 当中間連結会計期間末 |
|-------|------------|-----------|------|--------|------------|
| 発行済株式 | 普通株式       | 87,291 千株 | － 千株 | － 千株   | 87,291 千株  |
| 自己株式  | 普通株式(注1、2) | 938 千株    | 5 千株 | 331 千株 | 612 千株     |

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少331千株は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株、ストック・オプションの行使による減少258千株及び、関係会社が保有する親会社株式の売渡しによる減少70千株であります。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額  | 一株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|---------|----------|------------|------------|
| 平成18年5月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 518 百万円 | 6.00 円   | 平成18年2月28日 | 平成18年5月25日 |

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額  | 一株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|--------------------|-------|---------|----------|------------|-------------|
| 平成18年10月4日<br>取締役会 | 普通株式  | 520 百万円 | 6.00 円   | 平成18年8月31日 | 平成18年11月10日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                  | 前中間連結会計期間       | 当中間連結会計期間       | 前連結会計年度         |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 現金及び預金           | 6,227 百万円       | 5,756 百万円       | 6,977 百万円       |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | <u>△ 11 百万円</u> | <u>△ 12 百万円</u> | <u>△ 11 百万円</u> |
| 現金及び預金同等物        | 6,216 百万円       | 5,744 百万円       | 6,966 百万円       |

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|             | 前中間連結会計期間 |         |       | 当中間連結会計期間 |         |       | 前連結会計年度 |         |       |
|-------------|-----------|---------|-------|-----------|---------|-------|---------|---------|-------|
|             | 取得価額相当額   | 減価償却累計額 | 期末残高  | 取得価額相当額   | 減価償却累計額 | 期末残高  | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 | 期末残高  |
| 建物及び構築物     | 516       | 145     | 371   | 288       | 262     | 25    | 322     | 270     | 51    |
| 機械装置及び運搬器具  | 463       | 396     | 66    | 420       | 357     | 62    | 433     | 362     | 70    |
| 器具及び備品      | 16,138    | 9,032   | 7,105 | 16,498    | 8,169   | 8,329 | 15,501  | 8,527   | 6,973 |
| 無形固定資産(その他) | 1,359     | 718     | 641   | 1,859     | 457     | 1,402 | 1,615   | 621     | 993   |
| 合計          | 18,477    | 10,292  | 8,184 | 19,066    | 9,247   | 9,819 | 17,871  | 9,782   | 8,089 |

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。  
2. 無形固定資産(その他)の主なもの、ソフトウェアであります。

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。  
2. 無形固定資産(その他)の主なもの、ソフトウェアであります。

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。  
2. 無形固定資産(その他)の主なもの、ソフトウェアであります。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

|     | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度  |
|-----|-----------|-----------|----------|
| 1年内 | 2,166百万円  | 2,442百万円  | 2,190百万円 |
| 1年超 | 6,018百万円  | 7,377百万円  | 5,898百万円 |
| 合計  | 8,184百万円  | 9,819百万円  | 8,089百万円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度  |
|----------|-----------|-----------|----------|
| 支払リース料   | 1,116百万円  | 1,199百万円  | 2,253百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,116百万円  | 1,199百万円  | 2,253百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|            | 前中間連結会計期間 |         |      | 当中間連結会計期間 |         |      | 前連結会計年度 |         |      |
|------------|-----------|---------|------|-----------|---------|------|---------|---------|------|
|            | 取得価額相当額   | 減価償却累計額 | 期末残高 | 取得価額相当額   | 減価償却累計額 | 期末残高 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 | 期末残高 |
| 機械装置及び運搬器具 | 3         | 1       | 1    | —         | —       | —    | —       | —       | —    |
| 器具及び備品     | 124       | 41      | 82   | 124       | 55      | 68   | 124     | 48      | 75   |
| 合計         | 127       | 43      | 83   | 124       | 55      | 68   | 124     | 48      | 75   |

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

|     | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----|-----------|-----------|---------|
| 1年内 | 13百万円     | 13百万円     | 13百万円   |
| 1年超 | 75百万円     | 60百万円     | 67百万円   |
| 合計  | 89百万円     | 74百万円     | 80百万円   |

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

|          | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 受取リース料   | 8百万円      | 8百万円      | 16百万円   |
| 減価償却費相当額 | 7百万円      | 6百万円      | 13百万円   |
| 受取利息相当額  | 2百万円      | 1百万円      | 3百万円    |

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

|     | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度   |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 1年内 | 5,557百万円  | 6,052百万円  | 6,003百万円  |
| 1年超 | 49,083百万円 | 51,762百万円 | 50,192百万円 |
| 合計  | 54,640百万円 | 57,815百万円 | 56,196百万円 |

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

|                       | 総<br>小<br>売<br>業 | そ<br>の<br>他<br>事<br>業 | 計       | 消<br>去<br>又<br>は<br>全<br>社 | 連<br>結  |
|-----------------------|------------------|-----------------------|---------|----------------------------|---------|
| 営業収益及び営業損益            |                  |                       |         |                            |         |
| 営業収益                  |                  |                       |         |                            |         |
| (1)外部顧客に対する営業収益       | 171,435          | 7,816                 | 179,251 | -                          | 179,251 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 531              | 13,249                | 13,780  | (13,780)                   | -       |
| 計                     | 171,967          | 21,065                | 193,032 | (13,780)                   | 179,251 |
| 営業費用                  | 169,476          | 20,120                | 189,597 | (13,655)                   | 175,941 |
| 営業利益                  | 2,490            | 944                   | 3,435   | (124)                      | 3,310   |

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

|                       | 総<br>小<br>売<br>業 | そ<br>の<br>他<br>事<br>業 | 計       | 消<br>去<br>又<br>は<br>全<br>社 | 連<br>結  |
|-----------------------|------------------|-----------------------|---------|----------------------------|---------|
| 営業収益及び営業損益            |                  |                       |         |                            |         |
| 営業収益                  |                  |                       |         |                            |         |
| (1)外部顧客に対する営業収益       | 179,083          | 8,265                 | 187,349 | -                          | 187,349 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 441              | 13,987                | 14,429  | (14,429)                   | -       |
| 計                     | 179,524          | 22,253                | 201,778 | (14,429)                   | 187,349 |
| 営業費用                  | 176,978          | 20,914                | 197,893 | (14,328)                   | 183,564 |
| 営業利益                  | 2,546            | 1,339                 | 3,885   | (100)                      | 3,785   |

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

|                       | 総<br>小<br>売<br>業 | そ<br>の<br>他<br>事<br>業 | 計       | 消<br>去<br>又<br>は<br>全<br>社 | 連<br>結  |
|-----------------------|------------------|-----------------------|---------|----------------------------|---------|
| I 営業収益及び営業損益          |                  |                       |         |                            |         |
| 営業収益                  |                  |                       |         |                            |         |
| (1)外部顧客に対する営業収益       | 350,882          | 16,230                | 367,112 | -                          | 367,112 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 1,078            | 26,114                | 27,193  | (27,193)                   | -       |
| 計                     | 351,960          | 42,344                | 394,305 | (27,193)                   | 367,112 |
| 営業費用                  | 346,675          | 40,313                | 386,988 | (27,076)                   | 359,912 |
| 営業利益                  | 5,285            | 2,031                 | 7,316   | (116)                      | 7,200   |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出    |                  |                       |         |                            |         |
| 資産                    | 226,380          | 38,404                | 264,784 | (7,604)                    | 257,180 |
| 減価償却費                 | 5,764            | 1,549                 | 7,314   | (0)                        | 7,313   |
| 資本的支出                 | 30,138           | 1,338                 | 31,477  | (1,113)                    | 30,364  |

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。  
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。  
 3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。
2. 所在地別セグメント情報  
 連結会社は全て本国内のため、記載事項はありません。
3. 海外売上高  
 該当事項はありません。

## 販売の状況

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間                 | 当中間連結会計期間                 | 前連結会計年度                   |
|----------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                | 自平成17年3月1日<br>至平成17年8月31日 | 自平成18年3月1日<br>至平成18年8月31日 | 自平成17年3月1日<br>至平成18年2月28日 |
| 総合小売業          | 衣料品                       | 33,216                    | 69,013                    |
|                | 食料品                       | 97,944                    | 196,711                   |
|                | 住居関連品                     | 35,618                    | 75,504                    |
|                | その他                       | 5,188                     | 10,731                    |
|                | 計                         | 171,967                   | 351,960                   |
| その他事業          | 21,065                    | 22,253                    | 42,344                    |
| 消去             | (13,780)                  | (14,429)                  | (27,193)                  |
| 合計             | 179,251                   | 187,349                   | 367,112                   |

# 有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切捨)

|  | 種 類         | 中間連結貸借対照表<br>計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|--|-------------|--------------------|-----|-----|
| 時 価 が 中 間 連 結<br>貸 借 対 照 表 計 上 額<br>を 超 え る も の  | (1) 国債・地方債等 | 39                 | 39  | 0   |
|  | (2) 社 債     | -                  | -   | -   |
|  | (3) そ の 他   | -                  | -   | -   |
|  | 小 計         | 39                 | 39  | 0   |
| 時 価 が 中 間 連 結<br>貸 借 対 照 表 計 上 額<br>を 超 え ない も の | (1) 国債・地方債等 | -                  | -   | -   |
|  | (2) 社 債     | -                  | -   | -   |
|  | (3) そ の 他   | -                  | -   | -   |
|  | 小 計         | -                  | -   | -   |
| 合 計  |             | 39                 | 39  | 0   |

2. その他の有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切捨)

|  |                                    | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表<br>計 上 額 | 差 額   |
|--|------------------------------------|---------|--------------------|-------|
| 中 間 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 が 取 得 原 価<br>を 超 え る も の  | (1) 株 式 券                          | 1,473   | 2,813              | 1,339 |
|  | (2) 債 券<br>国債・地方債等<br>社 債<br>そ の 他 | -       | -                  | -     |
|  | (3) そ の 他                          | -       | -                  | -     |
|  | 小 計                                | 1,473   | 2,813              | 1,339 |
| 中 間 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 が 取 得 原 価<br>を 超 え ない も の | (1) 株 式 券                          | 15      | 13                 | △ 2   |
|  | (2) 債 券<br>国債・地方債等<br>社 債<br>そ の 他 | -       | -                  | -     |
|  | (3) そ の 他                          | -       | -                  | -     |
|  | 小 計                                | 15      | 13                 | △ 2   |
| 合 計  |                                    | 1,489   | 2,826              | 1,337 |

3. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (単位: 百万円未満切捨)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 529 | 189     | -       |

4. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位: 百万円未満切捨)

|   | 中間連結貸借対照表<br>計 上 額 | 摘 要 |
|---|--------------------|-----|
| (1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券                       | -                  | -   |
| (2) そ の 他 の 有 価 証 券<br>非上場株式<br>(店頭売買株式を除く) | 3,716              | -   |
| 合 計   | 3,716              | -   |

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切捨)

|  | 種 類                                | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 | 差 額   |
|--|------------------------------------|---------|------------------------|-------|
| 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 が 取 得 原 価<br>を 超 え る も の  | (1) 株 式 券                          | 1,108   | 2,435                  | 1,327 |
|  | (2) 債 券<br>国債・地方債等<br>社 債<br>そ の 他 | -       | -                      | -     |
|  | (3) そ の 他                          | -       | -                      | -     |
|  | 小 計                                | 1,108   | 2,435                  | 1,327 |
| 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 が 取 得 原 価<br>を 超 え ない も の | (1) 株 式 券                          | 13      | 12                     | △ 1   |
|  | (2) 債 券<br>国債・地方債等<br>社 債<br>そ の 他 | -       | -                      | -     |
|  | (3) そ の 他                          | -       | -                      | -     |
|  | 小 計                                | 13      | 12                     | △ 1   |
| 合 計  |                                    | 1,122   | 2,448                  | 1,326 |

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) (単位: 百万円未満切捨)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 0   | -       | -       |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円未満切捨)

|   | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 | 摘 要 |
|---|------------------------|-----|
| (1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券                       | -                      | -   |
| (2) そ の 他 の 有 価 証 券<br>非上場株式<br>(店頭売買株式を除く) | 3,891                  | -   |
| 合 計   | 3,891                  | -   |

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

|   | 種 類       | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 | 差 額   |
|---|-----------|---------|------------------------|-------|
| 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 が 取 得 原 価<br>を 超 え る も の   | (1) 株 式   | 1,476   | 3,650                  | 2,173 |
|   | (2) 債 券   | -       | -                      | -     |
|   | 国債・地方債等   | -       | -                      | -     |
|   | 社 債       | -       | -                      | -     |
|   | そ の 他     | -       | -                      | -     |
|   | (3) そ の 他 | -       | -                      | -     |
|   | 小 計       | 1,476   | 3,650                  | 2,173 |
| 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 が 取 得 原 価<br>を 超 え な い も の | (1) 株 式   | 13      | 12                     | △ 1   |
|   | (2) 債 券   | -       | -                      | -     |
|   | 国債・地方債等   | -       | -                      | -     |
|   | 社 債       | -       | -                      | -     |
|   | そ の 他     | -       | -                      | -     |
|   | (3) そ の 他 | -       | -                      | -     |
|   | 小 計       | 13      | 12                     | △ 1   |
| 合 計   |           | 1,490   | 3,662                  | 2,172 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位：百万円未満切捨)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 945 | 216     | 53      |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切捨)

|                       | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 | 摘 要 |
|-----------------------|------------------------|-----|
| (1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券 | -                      | -   |
| (2) そ の 他 の 有 価 証 券   | -                      | -   |
| 非上場株式                 | 3,316                  | -   |
| (店頭売買株式を除く)           | -                      | -   |
| 合 計                   | 3,316                  | -   |

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。